

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場会社名 インスパイアー株式会社
 コード番号 2724 URL <http://www.inspire-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 駒澤 孝次

(氏名) 森田 次朗

TEL 03-5418-4811

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	515	△55.8	△294	—	△293	—	△301	—
21年3月期第3四半期	1,165	—	△249	—	△277	—	△1,423	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3,433.06	—
21年3月期第3四半期	△83,470.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	760	351	45.7	2,730.41
21年3月期	1,051	254	24.2	4,209.20

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 347百万円 21年3月期 254百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	0.00	0.00	0.00
22年3月期	—	—	0.00	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	773	△25.1	△298	—	△298	—	△305	—	△3,225.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	127,337株	21年3月期	60,488株
---------------------	-------------	----------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	87,869株	21年3月期第3四半期	17,057株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、輸出や生産等の指標に一部持ち直しの動きも見られましたが、企業収益・雇用情勢に改善が見られず、引き続き欧米同様の景気後退も継続しており、厳しい状況が続いております。しかしながら、政府の経済対策等の施策により、景気が持ち直しに向かうことが期待されております。

当社の属するIT業界におきましても、相次ぐ情報漏洩や不正アクセスの増加により大手企業や官公庁における情報セキュリティ投資は引き続き堅調に推移すると予想されておりますが、市況を反映してその規模は決して大きくなく、また中堅企業の設備投資については抑制傾向が一段と強まっております。当社の取り扱う商品やサービスについても、企業間の競争はますます激化してきており、売上や利益を確保することが一段と厳しくなっている状況にあります。

このような状況のなか、当社は売上の増大による収益の確保を目指し、コスト管理の強化と固定経費の削減による収益構造の改善を進めると同時に、既存ITビジネスにおけるセキュリティ商品の販売に加えて、新しいソリューション、サービス開発にも積極的に取り組み、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいりました。さらに、新規事業の立ち上げにも注力しており、新たな収益構造の創出にも取り組んでおります。

このような対策を講じて、収益力の回復に努めた結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高515百万円(前年同四半期比55.8%減)、営業損失294百万円(前年同四半期実績249百万円の営業損失)、経常損失293百万円(前年同四半期実績277百万円の経常損失)、四半期純損失301百万円(前年同四半期実績1,423百万円の四半期純損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表に関する情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて440百万円減少し、482百万円となりました。これは、主として売掛金が191百万円、未収入金が103百万円、商品が165百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて148百万円増加し、277百万円となりました。これは、主としてソフトウェアが13百万円、ソフトウェア仮勘定が145百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて291百万円減少し、760百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて380百万円減少し、400百万円となりました。これは主として前受金が256百万円、買掛金が63百万円、短期借入金が27百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度に比べて7百万円減少し8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べて387百万円減少し409百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて96百万円増加し、351百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は35百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は288百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上、前受金の減少等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は132百万円となりました。これは主に貸付による支出、無形固定資産取得による支出等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は377百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年11月16日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③法人税等の計上基準

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算定項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間においても、前四半期累計期間に引き続き、301百万円の四半期純損失を計上しております。その結果、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しております。当該状況により前年に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益の黒字化を実現するために、以下の施策を講じて実行してまいります。

(1) 資金調達

平成21年6月25日に行使価額総額560百万円の新株予約権を発行しております。

新株予約権の権利行使により調達される資金は、当面の必要運転資金及び後述する新規事業立ち上げ資金に充当する計画でございます。平成22年1月31日現在での調達状況については、新株予約権の一部行使により404百万円の払い込みがなされた結果、資本の増強がなされており、今後も新株予約権の行

使がされた場合、資本が増強される予定です。

（2）新経営計画の推進

当社は、新しく経営計画を作成し事業を推進しております。

①経営効率化の維持

当社は、経営効率化を図る一環として、平成22年3月期事業年度予算及び当第3四半期累計期間の業務執行において諸経費の見直しを継続的に行っており、引き続きコストのスリム化を実行してまいる所存です。また、一方で、必要な人材強化も図り、効率のよい経営体質へと改善を図っていく所存です。

②既存営業力の強化

既存事業における取引先の関係強化を図り、取引高の拡大を目指しております。また、当社の既存取扱製品の新しい販路として、中小企業向けの販売店育成・開拓を図り、取引先の拡大を目指しております。また、商品ラインアップにつきましても、既存取扱製品のうち高収益製品への選択と集中を行いつつ、新たな海外有力商品の取り込みを図るとともに、サービス型の高付加価値商品を展開することで売上の拡大を図ることといたします。

③新規事業の立ち上げ

上述した資金調達により、新たなシナジーを発揮できるような新規事業の立ち上げを行ってまいる所存です。具体的な投資については、今後引き続き市場の拡大が期待できる通信業界において、固定回線と携帯回線の併用が可能な次世代型通信機器の販売及び管理業務による、付加価値の高い事業の推進を開始しております。その他、新たな事業分野への進出も検討しておりますが、これらの新規事業の推進に関しては、可能な限りリスクを排除するために慎重な事前調査等を行い遂行する所存でございます。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,148	78,483
受取手形及び売掛金	45,685	237,735
商品及び製品	243,855	409,753
原材料及び貯蔵品	1,386	1,588
短期貸付金	142,500	89,115
前払費用	3,776	11,933
未収入金	421	103,787
前渡金	37,290	30,000
その他	4,991	5,055
貸倒引当金	△32,821	△44,931
流動資産合計	482,234	922,521
固定資産		
有形固定資産	15,480	18,596
無形固定資産		
ソフトウェア	15,784	1,947
ソフトウェア仮勘定	158,135	13,046
無形固定資産合計	173,919	14,993
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,176,904	1,176,904
その他	88,583	95,859
貸倒引当金	△1,176,904	△1,176,904
投資その他の資産合計	88,583	95,859
固定資産合計	277,983	129,449
資産合計	760,218	1,051,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,666	67,240
短期借入金	30,000	57,470
前受金	322,668	578,948
未払法人税等	6,859	4,324
未払消費税等	15,971	12,091
その他	21,082	60,922
流動負債合計	400,248	780,998
固定負債		
退職給付引当金	8,931	16,014
固定負債合計	8,931	16,014
負債合計	409,179	797,012

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,918	1,102,562
資本剰余金	996,218	794,862
利益剰余金	△1,944,478	△1,642,819
株主資本合計	355,658	254,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,975	—
評価・換算差額等合計	△7,975	—
新株予約権	3,356	352
純資産合計	351,038	254,958
負債純資産合計	760,218	1,051,970

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,165,870	515,030
売上原価	906,624	370,969
売上総利益	259,246	144,060
販売費及び一般管理費	508,415	438,198
営業損失(△)	△249,168	△294,137
営業外収益		
受取利息	6,183	479
為替差益	—	1,626
雑収入	2,788	381
営業外収益合計	8,972	2,486
営業外費用		
支払利息	311	1,323
為替差損	2,275	—
株式交付費	33,786	800
雑損失	574	0
営業外費用合計	36,948	2,123
経常損失(△)	△277,145	△293,774
特別利益		
子会社株式売却益	40,000	—
貸倒引当金戻入額	27,500	12,827
特別利益合計	67,500	12,827
特別損失		
減損損失	48,797	—
貸倒損失	3,676	—
事務所移転費用	8,719	—
貸倒引当金繰入額	1,152,206	—
投資有価証券売却損	—	20,000
特別損失合計	1,213,400	20,000
税引前四半期純損失(△)	△1,423,045	△300,946
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純損失(△)	△1,423,758	△301,659

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△1,423,045	△300,946
減価償却費	12,425	4,649
減損損失	48,797	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	389,825	△12,109
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	20,000
子会社株式売却損益 (△は益)	△40,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,825	△7,083
受取利息及び受取配当金	△6,183	△479
支払利息	311	1,323
貸倒損失	3,676	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,909	703
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,484	191,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,234	166,100
前受金の増減額 (△は減少)	71,003	△256,280
未払金の増減額 (△は減少)	△18,036	△27,716
未払又は未収消費税等の増減額	27,793	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,467	△63,574
その他	6,278	△2,801
小計	△922,201	△286,940
利息及び配当金の受取額	253	7
利息の支払額	△287	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△922,235	△288,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,952	△384
無形固定資産の取得による支出	—	△160,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	120,000	—
貸付けによる支出	△417,515	△119,500
投資有価証券の売却による収入	—	132,571
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△66,403
敷金の差入による支出	△25,155	—
差入保証金の回収による収入	31,200	—
貸付金の回収による収入	—	81,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,423	△132,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	155,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△57,470
新株予約権の行使による株式の発行による収入	994,804	405,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,804	377,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,854	△43,334

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	229,801	78,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,947	35,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、当第3四半期累計期間においても、前四半期累計期間に引き続き、301百万円の四半期純損失を計上しております。その結果、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しております。当該状況により前事業年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益の黒字化を実現するために、以下の施策を講じて実行してまいります。</p> <p>(1) 資金調達</p> <p>平成21年6月25日に行使価額総額560百万円の新株予約権を発行しております。</p> <p>新株予約権の権利行使により調達される資金は、当面の必要運転資金及び後述する新規事業立ち上げ資金に充当する計画でございます。平成22年1月31日現在での調達状況については、新株予約権の一部行使により404百万円の払い込みがなされた結果、資本の増強がなされており、今後も新株予約権の行使がされた場合、資本が増強される予定です。</p> <p>(2) 新経営計画の推進</p> <p>当社は、新しく経営計画を作成し事業を推進しております。</p> <p>①経営効率化の維持</p> <p>当社は、経営効率化を図る一環として、平成22年3月期事業年度予算及び当第3四半期累計期間の業務執行において諸経費の見直しを継続的に行っており、引き続きコストのスリム化を実行してまいります所存です。また、一方で、必要な人材強化も図り、効率のよい経営体質へと改善を図っていく所存です。</p> <p>②既存営業力の強化</p> <p>既存事業における取引先の関係強化を図り、取引高の拡大を目指しております。また、当社の既存取扱製品の新しい販路として、中小企業向けの販売店育成・開拓を図り、取引先の拡大を目指しております。また、商品ラインアップにつきましても、既存取扱製品のうち高収益製品への選択と集中を行いつつ、新たな海外有力商品の取り込みを図るとともに、サービス型の高付加価値商品を展開することで売上の拡大を図ることといたします。</p> <p>③新規事業の立ち上げ</p> <p>上述した資金調達により、新たなシナジーを発揮できるような新規事業の立ち上げを行ってまいります所存です。具体的な投資については、今後引き続き市場の拡大が期待できる通信業界において、固定回線と携帯回線の併用が可能な次世代型通信機器の販売及び管理業務による、付加価値の高い事業の推進を開始しております。</p> <p>その他、新たな事業分野への進出も検討しておりますが、これらの新規事業の推進に関しては、可能な限りリスクを排除するために慎重な事前調査等を行い遂行する所存でございます。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を講じて、既存事業における新規取引先の獲得、既存取引先の売上拡大が、市場における競合企業、競合製品との競争の激化等により事業計画のとおりに進まない可能性もあり、また新規事業や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	1,102,562	794,862	△ 1,642,819	254,605
当第3四半期末までの変動額				
四半期純損失(△)	—	—	△ 301,659	△ 301,659
その他※	201,355	201,355	—	402,711
当第3四半期末までの変動額合計	201,355	201,355	△ 301,659	101,052
当第3四半期末残高	1,303,918	996,218	△ 1,944,478	355,658

※当第3四半期累計期間において、グランツ2号投資事業有限責任組合からの新株予約権の行使（第20回乃至第24回新株予約権及び第25回乃至第35回新株予約権）に伴う第三者割当増資が行われ払い込みを受けました。この結果当第3四半期累計期間において、株主資本が402,711千円増加いたしました。